

# 四半期報告書

(第22期第3四半期)

自 平成24年4月1日

至 平成24年6月30日

イーピーエス株式会社

## 表紙

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 ..... 1
- 2 事業の内容 ..... 1

## 第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク ..... 2
- 2 経営上の重要な契約等 ..... 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ..... 3

## 第3 提出会社の状況

## 1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 ..... 5
- (2) 新株予約権等の状況 ..... 5
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 ..... 5
- (4) ライツプランの内容 ..... 5
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 ..... 5
- (6) 大株主の状況 ..... 5
- (7) 議決権の状況 ..... 6

## 2 役員の状況 ..... 6

## 第4 経理の状況 ..... 7

## 1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 ..... 8
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ..... 10
  - 四半期連結損益計算書 ..... 10
  - 四半期連結包括利益計算書 ..... 11

## 2 その他 ..... 15

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 ..... 16

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月13日
【四半期会計期間】	第22期第3四半期（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）
【会社名】	イーピーエス株式会社
【英訳名】	E P S C o r p o r a t i o n
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 巖 浩
【本店の所在の場所】	東京都文京区後楽二丁目3番19号
【電話番号】	03-5684-7797(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 折橋 秀三
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区後楽二丁目3番19号
【電話番号】	03-5684-7797(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 折橋 秀三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 前第3四半期 連結累計期間	第22期 当第3四半期 連結累計期間	第21期
会計期間	自平成22年10月1日 至平成23年6月30日	自平成23年10月1日 至平成24年6月30日	自平成22年10月1日 至平成23年9月30日
売上高（千円）	23,220,132	25,629,863	32,040,340
経常利益（千円）	3,091,033	3,590,006	4,790,424
四半期（当期）純利益（千円）	1,242,387	1,649,608	2,170,426
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	1,439,200	2,084,085	2,309,270
純資産額（千円）	15,077,256	17,861,945	16,424,339
総資産額（千円）	20,579,038	24,577,259	23,399,514
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	6,947.46	9,224.65	12,137.08
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	6,936.92	—	12,128.33
自己資本比率（％）	63.8	61.7	59.7

回次	第21期 前第3四半期 連結会計期間	第22期 当第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 （円）	2,938.05	2,611.80

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）は含まれておりません。
- 3 第21期前第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。
- 4 第22期当第3四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成23年10月1日から平成24年6月30日）におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興と復旧、日銀の量的緩和政策等による円高への対処といったプラス要因があるものの、欧州の財政金融問題からくるマーケットの縮小、米国経済の回復基調等の問題、消費税増税問題等からくる不確定な要因により、依然景気の先行きは、予断を許さない状況にあります。

こうした中で当社が属するCRO（医薬品開発業務受託機関）業界及び連結子会社である株式会社イーピーメントを中心として展開しているSMO（治験施設支援機関）業界は、堅調に成長致しました。株式会社ファーマネットワーク等が展開しているCSO（医薬販売受託機関）業界は、アウトソーシング率が4%～5%程度であり、受注環境は安定的ではありませんが、そうした中でも市場は堅調に拡大致しました。またイートライアル株式会社が展開しております医薬・医療系IT業界につきましては、CRO業界及びSMO業界の成長を追い風に堅調に推移しました。

CRO関連事業につきましては、当社を中心に展開しております。

当社個別ベースで見ますと、モニタリング業務につきましては、開発段階の試験及び製造販売後臨床試験共に抗がん剤、糖尿病、高血圧、中枢神経治療薬試験を中心に各プロジェクトは順調に推移しており、前年同四半期連結累計期間と比較して増収となっております。

データマネジメント業務、統計解析業務、メディカルライティング業務、安全性情報業務、登録・進捗管理業務につきましても、既存プロジェクトの遂行、新規プロジェクトの獲得に傾注致しており、前年同四半期連結累計期間と比較して増収となっております。

以上の結果、前年同四半期連結累計期間と比較して増収増益となりました。

派遣型CRO業務につきましては、株式会社イーピーメイトが展開しております。当社及び製薬会社を中心に事業展開を図り、前年同四半期連結累計期間と比較して増収となりましたが、人財確保のための先行投資的費用が発生したために減益となりました。

株式会社SCGは、ジェネリック向けCRO業務と生体試料中の薬物分析業務を得意としており、受注案件の推進と当社グループとのシナジーを追求しつつ新規受注獲得に傾注致しました。

BPOサービスを展開するEMS株式会社は、受注案件の遂行と益新健康科技服務（蘇州）有限公司（設立平成23年10月、益新（中国）有限公司 出資比率60%）への外注を遂行する体制整備に傾注致しました。

海外CRO事業に関しましては、当社のグローバルリサーチカンパニー（事業部）と連携して益新国際医薬科技有限公司を中心に中国その他アジア・パシフィック地域における臨床試験サービスをより実効性のある体制に整備を図り、アジアの受託案件の遂行と新規受託案件の獲得に傾注致しました。

その結果、海外CRO事業の中核である上海日新医薬発展有限公司は、前年同四半期連結累計期間と比較して大幅な増収となり、黒字化となりました。またEVER PROGRESSING SYSTEM PTE. LTD.（シンガポール）についても前年同期と比較して大幅な増収増益となり、グループ連携効果が出てきております。

中国事業につきましては、中国事業を推進している益新（中国）有限公司は、中国事業本部と連携して創薬業務、ヘルスケア商材を扱うヘルスケア業務の稼働準備を行ってまいりました。また、同社のBPO事業をそのグループ会社である益新健康科技服務（蘇州）有限公司に移管を進めながらBPO事業の受託体制を整備しております。

非臨床業務につきましては、エルエスジー株式会社グループにおいて展開しております。主要な製品である研究用動物の市場において苦戦しておりますが、既存業務における新規案件の受注獲得に傾注し、計画した出荷が順調に進み、代理店収入が増加したことなどにより、前年同四半期連結累計期間と比較して増収となり、大幅な増益となりました。

その結果、CRO関連事業として連結売上高は16,734百万円（前年同四半期連結累計期間比12.0%増）となり、連結営業利益は2,625百万円（同19.4%増）と増収増益となりました。

SMO関連事業につきましては、株式会社イーピーメントと全面顧問股份有限公司において展開しております。

株式会社イーピーメントは、平成24年4月1日に子会社の株式会社エスマディサを吸収合併し、営業体制及びプロジェクト管理体制の強化により、新規受注の獲得の向上と受託案件の遂行の効率化が図られましたが、合併費用及び人財確保等の先行投資的費用により前年同四半期連結累計期間と比較して増収減益となりました。一方、台湾においてSMO関連事業を展開している全面顧問股份有限公司は、当社グループと連携しながら新規案件の獲得に傾注致しました。

その結果、SMO関連事業として連結売上高は4,396百万円（前年同四半期連結累計期間比23.4%増）と大幅な増収となりましたが、連結営業利益は509百万円（同20.8%減）と減益となりました。

CSO関連事業につきましては、株式会社ファーマネットワークと株式会社メディカルラインにおいて展開しております。

株式会社ファーマネットワークは製薬会社における営業・マーケティング業務（MR業務）のアウトソーシングビジネスを展開しており、受注体制の整備を行いつつ、受注案件の確実な遂行と、新規案件の獲得に傾注してまいりました。その結果、前年同四半期連結累計期間と比較して増収となり、稼働率の改善などにより大幅な増益となりました。

またコールセンターサービス業務、人材派遣及び教育、研修コンサルテーションをビジネス展開しております株式会社メディカルラインは、医薬・医療・ヘルスケアの業界向けD I（医薬品情報管理）業務とヘルスケアサービス業務を中心に新規受注獲得に傾注し、前年同四半期連結累計期間と比較して増収となりました。

その結果、CSO関連事業として連結売上高は 4,487 百万円（前年同四半期連結累計期間比 15.6 %増）と増収となり、連結営業利益は 508 百万円（同 141.3 %増）と大幅な増益となりました。

医薬・医療系IT関連事業につきましては、主にイートライアル株式会社において展開しております。

イートライアル株式会社は、EDC（Electronic Data Capturingの略で、インターネットを利用した臨床試験に関わる電子情報収集システム）を中心に新規案件の受注獲得を推進し、前年同四半期連結累計期間と比較し増収となりましたが、人件費などの増加により減益となっております。

往來軟件（北京）有限公司は、医薬・医療系ITサービスに事業転換を図っております。

また、当関連事業において、主力でありましたオーライソフトウェア株式会社及び青島恒遠天地軟件技術有限公司は、前年第3四半期において事業再編を行い、当社グループ外と致しました。

その結果、医薬・医療系IT関連事業として連結売上高 538 百万円（前年同四半期連結累計期間比 52.8 %減）、連結営業利益は 13 百万円（同 65.9 %減）と大幅な減収減益となりました。

上記のセグメント毎の連結売上高及び連結営業利益は、セグメント間の内部取引を含めて記載しておりますのでそれを控除した結果、当連結売上高は 25,629 百万円（前年同四半期連結累計期間比 10.4 %増）、連結営業利益は 3,673 百万円（同 18.7 %増）、連結経常利益は 3,590 百万円（同 16.1 %増）、連結四半期純利益は 1,649 百万円（同 32.8 %増）と増収増益となりました。

## （2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## （3）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、36,671 千円であります。

## （4）主要な設備

前連結会計年度末において建設中でありました益新（中国）有限公司の事務所ビルは、平成24年3月に竣工致しました。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	648,000
計	648,000

###### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	180,800	180,800	東京証券取引所 市場第一部	当社は、単元株制度は 採用しておりません。
計	180,800	180,800	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	—	180,800	—	1,875,251	—	1,825,298

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,974	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 178,826	178,826	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	180,800	—	—
総株主の議決権	—	178,826	—

② 【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
イーピーエス株式会社	東京都文京区後楽 2丁目3-19	1,974	—	1,974	1.09
計	—	1,974	—	1,974	1.09

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第3四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。  
役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
代表取締役副社長	取締役	田代 伸郎	平成24年4月1日

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年10月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,639,979	9,563,229
受取手形及び売掛金	6,968,466	5,995,910
商品及び製品	379,976	414,047
仕掛品	467,760	739,712
その他	1,425,294	1,715,290
貸倒引当金	△3,998	△4,042
流動資産合計	17,877,479	18,424,147
固定資産		
有形固定資産	1,432,529	1,964,372
無形固定資産		
のれん	553,851	480,016
その他	307,174	311,895
無形固定資産合計	861,025	791,912
投資その他の資産		
投資有価証券	459,200	641,740
敷金及び保証金	1,266,543	1,225,826
その他	* 1,502,735	* 1,529,259
投資その他の資産合計	3,228,479	3,396,826
固定資産合計	5,522,035	6,153,111
資産合計	23,399,514	24,577,259
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	286,066	218,541
短期借入金	15,000	33,000
1年内返済予定の長期借入金	100,000	100,000
未払法人税等	1,331,746	440,202
賞与引当金	965,596	344,545
受注損失引当金	112,700	77,000
その他	2,247,035	3,628,411
流動負債合計	5,058,144	4,841,700
固定負債		
長期借入金	900,000	800,000
退職給付引当金	418,490	485,028
役員退職慰労引当金	267,753	228,086
資産除去債務	245,232	273,544
その他	85,553	86,953
固定負債合計	1,917,030	1,873,613
負債合計	6,975,174	6,715,314

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,875,251	1,875,251
資本剰余金	1,826,300	1,826,300
利益剰余金	10,820,222	11,843,940
自己株式	△317,258	△317,258
株主資本合計	14,204,516	15,228,234
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△62,593	△25,317
為替換算調整勘定	△180,589	△48,110
その他の包括利益累計額合計	△243,183	△73,428
少数株主持分	2,463,006	2,707,139
純資産合計	16,424,339	17,861,945
負債純資産合計	23,399,514	24,577,259

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	23,220,132	25,629,863
売上原価	16,052,569	17,047,540
売上総利益	7,167,563	8,582,322
販売費及び一般管理費	4,072,401	4,909,103
営業利益	3,095,162	3,673,218
営業外収益		
受取利息	5,361	8,082
保険解約益	13,325	18,944
その他	42,667	30,156
営業外収益合計	61,354	57,183
営業外費用		
支払利息	7,451	18,660
為替差損	31,645	98,917
持分法による投資損失	24,129	14,836
その他	2,255	7,980
営業外費用合計	65,482	140,395
経常利益	3,091,033	3,590,006
特別利益		
投資有価証券売却益	—	6,171
補助金収入	—	63,250
保険解約返戻金	13,611	—
その他	3,100	—
特別利益合計	16,712	69,421
特別損失		
固定資産除売却損	33,098	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	125,400	—
システム開発中止に伴う損失	—	61,413
投資有価証券評価損	6,665	31,054
その他	54,777	—
特別損失合計	219,941	92,467
税金等調整前四半期純利益	2,887,804	3,566,961
法人税、住民税及び事業税	843,388	1,195,991
法人税等調整額	597,892	479,218
法人税等合計	1,441,281	1,675,209
少数株主損益調整前四半期純利益	1,446,523	1,891,751
少数株主利益	204,135	242,142
四半期純利益	1,242,387	1,649,608

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,446,523	1,891,751
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△33,045	37,276
為替換算調整勘定	23,237	151,437
持分法適用会社に対する持分相当額	2,485	3,619
その他の包括利益合計	△7,322	192,333
四半期包括利益	1,439,200	2,084,085
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,223,924	1,819,364
少数株主に係る四半期包括利益	215,276	264,721

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成23年10月1日  
至 平成24年6月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
※ 投資その他の資産の「その他」に含まれている長期預金500,000千円(当初預入期間20年、最終満期日2023年12月29日)は、継続選択権を銀行のみが留保しており当社から解約を行う場合、中途解約精算金を支払う必要があります。この中途解約精算金の支払により預金元本を毀損する可能性があります。	※ 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	196,103 千円	225,404 千円
のれんの償却額	141,253 千円	140,788 千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月22日 定時株主総会	普通株式	339,769	1,900	平成22年 9月30日	平成22年 12月24日	利益剰余金
平成23年4月28日 取締役会	普通株式	286,121	1,600	平成23年 3月31日	平成23年 6月10日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月22日 定時株主総会	普通株式	339,769	1,900	平成23年 9月30日	平成23年 12月26日	利益剰余金
平成24年5月1日 取締役会	普通株式	286,121	1,600	平成24年 3月31日	平成24年 6月11日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成22年10月1日 至 平成23年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					調整額(注) (千円)	四半期連結損 益計算書 計上額 (千円)
	CRO関連 事業(千円)	SMO関連 事業(千円)	CSO関連 事業(千円)	IT関連 事業(千円)	計 (千円)		
売上高							
外部顧客への 売上高	14,892,276	3,561,767	3,875,106	890,982	23,220,132	—	23,220,132
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	46,591	1,766	5,526	249,106	302,991	(302,991)	—
計	14,938,867	3,563,534	3,880,633	1,140,089	23,523,124	(302,991)	23,220,132
セグメント利益	2,199,411	642,532	210,784	38,908	3,091,637	3,524	3,095,162

(注) セグメント利益の調整額 3,524 千円は、セグメント間取引消去等の調整額であります。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成23年10月1日 至 平成24年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					調整額(注) (千円)	四半期連結損 益計算書 計上額 (千円)
	CRO関連 事業(千円)	SMO関連 事業(千円)	CSO関連 事業(千円)	IT関連 事業(千円)	計 (千円)		
売上高							
外部顧客への 売上高	16,505,037	4,394,195	4,461,128	269,501	25,629,863	—	25,629,863
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	229,346	1,987	26,185	268,670	526,190	(526,190)	—
計	16,734,384	4,396,183	4,487,313	538,172	26,156,053	(526,190)	25,629,863
セグメント利益	2,625,903	509,143	508,699	13,284	3,657,030	16,188	3,673,218

(注) セグメント利益の調整額 16,188 千円は、セグメント間取引消去等の調整額であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	6,947円46銭	9,224円65銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,242,387	1,649,608
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,242,387	1,649,608
普通株式の期中平均株式数(株)	178,826	178,826
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	6,936円92銭	—
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	1,884	—
(うち、連結子会社の潜在株式による調整額(千円))	(1,884)	—
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 当第3四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

平成24年5月1日開催の取締役会において、当期の中間配当を次のとおり行うことを決議いたしました。

- |             |            |
|-------------|------------|
| (1) 中間配当金総額 | 286,121千円  |
| (2) 1株当たりの額 | 1,600円     |
| (3) 支払開始日   | 平成24年6月11日 |

(注) 平成24年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し支払を行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 9日

イーピーエス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 津田 良洋 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 坂東 正裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイーピーエス株式会社の平成23年10月1日から平成24年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年10月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イーピーエス株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。